



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3591 URL <https://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安原 弘展
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 廣岡 勝也 TEL 075-682-1010
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	49,027	15.5	2,378	21.2	2,469	0.5	3,580	23.4	2,467	51.1
2022年3月期第1四半期	42,453	—	1,962	—	2,456	—	2,902	—	1,633	—

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,404	47.8	8,273	—	39.17	39.01
2022年3月期第1四半期	1,627	—	632	—	26.06	25.95

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	305,330	226,172	223,239	73.1		
2022年3月期	299,177	220,868	217,990	72.9		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期（累計）	104,000	20.5	4,500	18.8	4,500	△2.5	5,300	△2.6	3,600	4.8	58.66
通期	205,000	19.1	7,000	—	6,500	97.5	8,000	95.9	5,500	217.6	89.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	64,500,000株	2022年3月期	65,589,042株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,534,182株	2022年3月期	4,130,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	61,372,313株	2022年3月期1Q	62,424,862株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと米国会計基準との差異については、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(初度適用)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

① 当第1四半期の業績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	42,453	49,027	+6,574	+15.5%
売上原価	17,594	20,346	+2,752	+15.6%
売上利益	24,859	28,681	+3,822	+15.4%
販売費及び一般管理費	22,897	26,303	+3,406	+14.9%
その他の収益	596	608	+12	+2.0%
その他の費用	102	517	+415	+406.9%
営業利益	2,456	2,469	+13	+0.5%
金融収益	672	986	+314	+46.7%
金融費用	111	77	△34	△30.6%
持分法による投資損益（△は損失）	△115	202	+317	—
税引前四半期利益	2,902	3,580	+678	+23.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,627	2,404	+777	+47.8%

(当社グループは当第1四半期連結累計期間の期首より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前年同四半期連結累計期間の数値についても、IFRSに組み替えて表示しています。)

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における当社グループの国内の経営環境は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）のワクチン接種の進展や移動制限の緩和等による外出機会の回復が見られたものの、当社店舗への来店客数の戻りは弱く、厳しい状況が継続しました。一方、海外については、欧州は好調を維持したものの、米国はインフレの進行や金融引き締め加速等に伴う消費マインドの低下により低調な推移となりました。また、中国については感染症の再拡大に伴う行動規制の影響を受け苦戦しました。

当社グループは、2022年6月に公表した中長期経営戦略フレーム「VISION 2030」に基づき、複雑化・多様化する社会課題への取り組みを将来の「成長機会」として捉え、事業を通じて「社会課題の解決」と「持続的成長」を両立する「サステナビリティ経営」を推進し、企業価値の向上に取り組んでいます。また、当期を初年度とする3か年の中期経営計画では、「VISION 2030」で掲げた「高い感性と品質で、ひとりひとりのからだどこころに、美しさと豊かさを提供し、『世界のワコールグループ』として進化・成長する」ことを実現していくための礎を築く期間として、持続的な成長が可能な高収益企業への転換を果たすための取り組みを推進しています。国内事業においては、引き続き、「顧客データの活用」、「オンラインとオフラインの融合」等による顧客体験価値の向上に向けた独自のCX戦略を推進するとともに、収益力の向上に向けた取り組みを強化し、「レジリエントな企業体質への転換」を進めていきます。海外事業においては、既存進出エリアでの堅実な売上拡大に加え、EC事業の拡大や新興エリアへの進出によって、更なる拡大を図っていきます。また、財務戦略については、成長に向けた積極的な投資を行いつつ、収益力の向上と資本効率の改善に取り組むことで、ROEの向上に取り組んでいます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は490.3億円（前年同期比15.5%増）、営業利益は24.7億円（前年同期比0.5%増）、税引前四半期利益は35.8億円（前年同期比23.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は24.0億円（前年同期比47.8%増）となりました。なお、当該期間の為替換算レートは、1米ドル＝129.57円（前年同期109.49円）、1英ポンド＝162.96円（同153.20円）、1中国元＝19.58円（同16.95円）です。

② オペレーティング・セグメントの営業概況

（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第1四半期実績	構成比	第1四半期実績	構成比	増減額	増減率
売上収益合計	42,453	100.0%	49,027	100.0%	+6,574	+15.5%
ワコール事業（国内）	20,665	48.7%	24,495	50.0%	+3,830	+18.5%
ワコール事業（海外）	16,226	38.2%	18,192	37.1%	+1,966	+12.1%
ピーチ・ジョン事業	2,948	6.9%	2,952	6.0%	+4	+0.1%
その他	2,614	6.2%	3,388	6.9%	+774	+29.6%

（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第1四半期実績	売上比	第1四半期実績	売上比	増減額	増減率
営業利益（△損失）	2,456	5.8%	2,469	5.0%	+13	+0.5%
ワコール事業（国内）	66	0.3%	810	3.3%	+744	—
ワコール事業（海外）	2,058	12.7%	1,367	7.5%	△691	△33.6%
ピーチ・ジョン事業	503	17.1%	384	13.0%	△119	△23.7%
その他	△171	—	△92	—	+79	—

a. ワコール事業（国内）

ワコール事業（国内）については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「レジリエントな企業体質への転換」の実現に向けて、顧客体験価値の向上に向けた独自のCX戦略を推進するとともに、継続してコスト構造改革に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間については、感染症に対するワクチン接種の進展や移動制限の緩和等により外出機会が増加したものの、当社店舗への来店客数が低調に推移した結果、売上の回復は緩やかなものに留まりました。また、自社EC「ワコールウェブストア」の売上は、公式アプリ「WACOAL CARNET」の機能充実や販促施策の強化によって訪問客数は増加しましたが、購買率が低下し、前年同期の水準を下回りました。CX戦略の推進によってオンライン・オフラインともに会員顧客による購買は順調に推移した一方で、新規顧客の獲得については苦戦が続いています。加えて、ベトナム工場の操業再開以降も生産体制の正常化に遅れが生じており、主力ブランドの一部商品に納期遅延が発生したことが、販売機会の損失となりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は245.0億円（前年同期比18.5%増）となりました。営業利益は、増収効果に加え、収益構造改革の一環としての固定費の削減を進めたことから、8.1億円（前年同期は0.7億円の営業利益）となりました。なお、当期より、ワコールにおける百貨店等の消化取引については、売上を店頭価格ベースに変更していますが、遡及修正はしていません。当該変更により、売上収益と販売費及び一般管理費がそれぞれ同額（14.0億円）増加しているため、営業利益に影響はありません。

b. ワコール事業（海外）

ワコール事業（海外）については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「グローバル成長の加速」の実現に向けて、デジタルマーケティングの強化による新規顧客の獲得と、データ活用やCRMの強化による既存顧客のロイヤルカスタマー化に取り組んでいます。

ワコールヨーロッパは、英国および欧州における消費マインドの高まりを背景に、インナーウェア・スィムウェアが好調に推移した結果、大幅な増収となりました。ワコールインターナショナル（米国）は、前年同期に感染症影響から急回復したことの裏返しに加え、先行きの不透明感を懸念した消費マインドの低下もあり、低調な推移となりました。米国ワコールは、自社・他社ECともに前年同期の水準を下回ったほか、得意先の仕入抑制の影響もあり、現地通貨ベースで減収となりました。また、「LIVELY」ブランドを展開するIntimates Online, Inc.（以下、I0社）は、新規顧客の獲得に向けてメディアミックスの見直し等を試みたものの成果につながらず、大幅な減収となりました。中国ワコールは、感染症拡大に伴う行動規制の影響を受け、大幅な減収となりました。

これらの結果に加え、主要通貨の円安進行もあり、邦貨換算後の当該セグメントの売上収益は181.9億円（前年同期比12.1%増）となりました。営業利益は、中国ワコール・IO社の赤字計上が響き、13.7億円（前年同期比33.6%減）となりました。

c. ピーチ・ジョン事業

ピーチ・ジョン事業については、消費者のニーズを捉える商品開発を進めるとともに、効果的なマーケティング戦略の展開によって高い利益水準の獲得を目指しています。

当第1四半期連結累計期間については、直営店の売上は前年の感染症拡大に伴う店舗休業影響等の裏返しやマーケティング施策の寄与で来店客数が増加し、伸長しました。一方、自社ECについてはマーケティング施策が不調に終わり、訪問者数・購買率ともに低調に推移しました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は29.5億円（前年同期比0.1%増）、営業利益は3.8億円（前年同期比23.7%減）となりました。販促費用の増加等により前年同期に対し減益となったものの、高い利益水準を確保しています。

d. その他

その他については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「レジリエントな企業体質への転換」に向けて、確実に利益を出し続けることができる体制の構築を進めています。

当第1四半期連結累計期間については、大手衣料品チェーン向けのプライベートブランド商品の販売が不調に終わったことからルシアンが減収となりましたが、感染症の影響の緩和に伴う七彩、Aiの回復が寄与し増収となりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は33.9億円（前年同期比29.6%増）、営業損益は0.9億円の営業損失（前年同期は1.7億円の営業損失）となりました。ルシアンの子会社整理に伴う費用計上等が響き営業損失となりましたが、増収効果や各社のオペレーション見直しの進展による収益構造の改善により、赤字幅は縮小しました。

(参考) 主要子会社の売上収益・営業利益（△損失）

(単位：百万円)

売上収益	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第1四半期実績	構成比	第1四半期実績	構成比	増減額	増減率
ワコール	18,128	42.7%	23,127	47.2%	+4,999	+27.6%
ワコールインターナショナル(米国)	7,435	17.5%	8,154	16.6%	+719	+9.7%
ワコールヨーロッパ	4,037	9.5%	5,234	10.7%	+1,197	+29.7%
中国ワコール	3,303	7.8%	2,394	4.9%	△909	△27.5%
ピーチ・ジョン	2,948	6.9%	2,952	6.0%	+4	+0.1%
ルシアン	924	2.2%	910	1.9%	△14	△1.5%
七彩	1,184	2.8%	1,573	3.2%	+389	+32.9%

※外部売上収益のみを記載しています。

(単位：百万円)

営業利益（△損失）	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第1四半期実績	売上比	第1四半期実績	売上比	増減額	増減率
ワコール	30	0.2%	1,027	4.4%	+997	—
ワコールインターナショナル(米国)	1,102	14.8%	503	6.2%	△599	△54.4%
ワコールヨーロッパ	550	13.6%	657	12.6%	+107	+19.5%
中国ワコール	106	3.2%	△362	—	△468	—
ピーチ・ジョン	503	17.1%	384	13.0%	△119	△23.7%
ルシアン	△37	—	△183	—	△146	—
七彩	△57	—	9	0.6%	+66	—

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債、株主資本等の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加や円安の影響でのれんが増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して61億53百万円増加し、3,053億30百万円となりました。

負債の部は、その他の流動負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して8億49百万円増加し、791億58百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、円安の影響で在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して52億49百万円増加し、2,232億39百万円となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比して0.2ポイント増加し、73.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して17億46百万円減少し、357億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益24億67百万円に減価償却費及び償却費や法人所得税費用などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、28億37百万円の収入(前年同期に比し20億29百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、10億27百万円の支出(前年同期に比し2億43百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払や自己株式の取得などにより、44億91百万円の支出(前年同期に比し190億53百万円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2022年5月13日に公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	63,987	37,485	35,739
営業債権及びその他の債権	18,657	20,706	21,977
その他の金融資産	2,238	1,795	2,060
棚卸資産	43,402	45,926	48,311
その他の流動資産	7,067	2,923	3,564
流動資産合計	135,351	108,835	111,651
非流動資産			
有形固定資産	44,973	48,602	49,355
使用権資産	12,967	13,986	13,640
のれん	21,169	22,945	24,762
無形資産	15,343	15,666	15,542
投資不動産	3,126	2,725	2,723
持分法で会計処理されている投資	17,898	18,239	19,186
その他の金融資産	56,334	52,249	52,331
退職給付に係る資産	9,434	13,280	13,276
繰延税金資産	1,641	1,680	1,829
その他の非流動資産	979	970	1,035
非流動資産合計	183,864	190,342	193,679
資産合計	319,215	299,177	305,330

（単位：百万円）

科目	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	40,707	10,227	10,917
リース負債	3,657	5,197	4,971
営業債務及びその他の債務	15,058	16,738	15,982
その他の金融負債	2,365	1,661	2,052
未払法人所得税	879	1,363	898
その他の流動負債	14,132	14,080	15,500
流動負債合計	76,798	49,266	50,320
非流動負債			
借入金	1,498	1,626	1,783
リース負債	8,676	8,254	8,161
その他の金融負債	1,639	820	—
退職給付に係る負債	2,089	3,466	3,462
繰延税金負債	12,065	13,607	14,194
その他の非流動負債	1,516	1,270	1,238
非流動負債合計	27,483	29,043	28,838
負債合計	104,281	78,309	79,158
資本			
資本金	13,260	13,260	13,260
資本剰余金	29,120	29,077	29,094
利益剰余金	156,143	158,940	156,592
その他の資本の構成要素	22,381	27,571	33,335
自己株式	△8,876	△10,858	△9,042
親会社の所有者に帰属する持分合計	212,028	217,990	223,239
非支配持分	2,906	2,878	2,933
資本合計	214,934	220,868	226,172
負債及び資本合計	319,215	299,177	305,330

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
		%		%
売上収益	42,453	100.0	49,027	100.0
売上原価	△17,594	△41.5	△20,346	△41.5
販売費及び一般管理費	△22,897	△53.9	△26,303	△53.6
その他の収益	596	1.4	608	1.2
その他の費用	△102	△0.2	△517	△1.1
営業利益	2,456	5.8	2,469	5.0
金融収益	672	1.6	986	2.0
金融費用	△111	△0.3	△77	△0.1
持分法による投資損益 (△は損失)	△115	△0.3	202	0.4
税引前四半期利益	2,902	6.8	3,580	7.3
法人所得税費用	△1,269	△3.0	△1,113	△2.3
四半期利益	1,633	3.8	2,467	5.0
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	1,627	3.8	2,404	4.9
非支配持分	6	0.0	63	0.1
四半期利益	1,633	3.8	2,467	5.0
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益 (円)	26.06		39.17	
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	25.95		39.01	

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期利益	1,633	2,467
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,166	58
確定給付制度の再測定	—	△45
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△8	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,174	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	325	5,354
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△152	435
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	173	5,789
その他の包括利益合計	△1,001	5,806
四半期包括利益	632	8,273
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	642	8,123
非支配持分	△10	150
四半期包括利益	632	8,273

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	13,260	29,120	156,143	22,381	△8,876	212,028	2,906	214,934
四半期利益			1,627			1,627	6	1,633
その他の包括利益				△985		△985	△16	△1,001
四半期包括利益合計	—	—	1,627	△985	—	642	△10	632
自己株式の取得					△0	△0		△0
株式報酬取引		△11	△3		24	10		10
配当金			△1,248			△1,248	△82	△1,330
非支配持分との資本取引						—	55	55
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△61	61		—		—
所有者との取引額合計	—	△11	△1,312	61	24	△1,238	△27	△1,265
2021年6月30日残高	13,260	29,109	156,458	21,457	△8,852	211,432	2,869	214,301

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	13,260	29,077	158,940	27,571	△10,858	217,990	2,878	220,868
四半期利益			2,404			2,404	63	2,467
その他の包括利益				5,719		5,719	87	5,806
四半期包括利益合計	—	—	2,404	5,719	—	8,123	150	8,273
自己株式の取得					△1,047	△1,047		△1,047
自己株式の処分			△2,863		2,863	—		—
株式報酬取引		17				17		17
配当金			△1,844			△1,844	△95	△1,939
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△45	45		—		—
所有者との取引額合計	—	17	△4,752	45	1,816	△2,874	△95	△2,969
2022年6月30日残高	13,260	29,094	156,592	33,335	△9,042	223,239	2,933	226,172

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	1,633	2,467
減価償却費及び償却費	2,395	2,761
金融収益	△672	△986
金融費用	111	77
持分法による投資損益（△は益）	115	△202
法人所得税費用	1,269	1,113
固定資産売却損益（△は益）	△142	4
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△903	△472
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,094	△698
その他の資産の増減額（△は増加）	△415	△302
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△835	△1,707
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△637	△707
その他の負債の増減額（△は減少）	92	1,327
その他	△294	△201
小計	623	2,474
利息の受取額	10	12
配当金の受取額	673	1,157
利息の支払額	△67	△55
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△431	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	808	2,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	361	71
定期預金の預入による支出	△132	△32
有形固定資産の取得による支出	△1,134	△541
有形固定資産の売却による収入	244	216
無形資産の取得による支出	△824	△724
その他の金融資産の取得による支出	△1	△1
その他の金融資産の売却及び償還による収入	198	—
その他	18	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	648
長期借入金の返済による支出	△12	—
リース負債の返済による支出	△993	△1,469
非支配持分からの払込による収入	55	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,047
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,248	△1,844
非支配持分への配当金の支払額	△82	△95
条件付対価の支払額	△1,264	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,544	△4,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	935
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,929	△1,746
現金及び現金同等物の期首残高	63,987	37,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,058	35,739

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,665	16,226	2,948	39,839	2,614	—	42,453
セグメント間の内部売上収益	202	2,692	79	2,973	911	△3,884	—
合計	20,867	18,918	3,027	42,812	3,525	△3,884	42,453
セグメント利益（△損失） (注) 2	66	2,058	503	2,627	△171	—	2,456

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	24,495	18,192	2,952	45,639	3,388	—	49,027
セグメント間の内部売上収益	222	3,713	82	4,017	845	△4,862	—
合計	24,717	21,905	3,034	49,656	4,233	△4,862	49,027
セグメント利益（△損失） (注) 2	810	1,367	384	2,561	△92	—	2,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ルシアン事業、七彩事業等を含みます。

2. セグメント利益（△損失）の合計については、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、営業利益から税引前四半期利益までの調整については、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

3. セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

(2) 地域別に関する情報

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
日本	25,814	30,523
アジア・オセアニア	5,354	5,546
欧米	11,285	12,958
合計	42,453	49,027

(注) 1. 売上収益は連結会社の所在地を基礎とし分類したものであります。

2. 欧米のうち、米国における前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売上収益は、それぞれ8,903百万円及び9,508百万円であります。

（初度適用）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。従前の会計原則である米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年4月1日であります。

（1）IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」

（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが米国会計基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の無形資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実と状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・金融商品の当初認識時の公正価値の測定

IFRS第9号の金融資産及び負債の当初認識時における公正価値測定及び利得又は損失の認識に関する規定について、当社グループは将来に向かって適用することを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日 (2021年4月1日) 現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	63,557	—	430	63,987		現金及び現金同等物
定期預金	1,443	△1,443	—	—		
有価証券	253	△253	—	—		
売掛債権	17,571	490	596	18,657		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△346	346	—	—		
	—	2,213	25	2,238	A	その他の金融資産
棚卸資産	43,250	2	150	43,402		棚卸資産
返品資産	600	△600	—	—		
その他の流動資産	7,794	△603	△124	7,067		その他の流動資産
流動資産合計	134,122	152	1,077	135,351		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	20,569	—	—	—		
建物及び構築物	72,978	—	—	—		
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	19,356	—	—	—		
建設仮勘定	1,264	—	—	—		
	114,167	—	—	—		
減価償却累計額	△64,409	—	—	—		
有形固定資産合計	49,758	△4,390	△395	44,973	b	有形固定資産
その他の資産						
オペレーティングリース使用権資産	12,729	870	△632	12,967	D, E, j	使用権資産
投資	51,603	△51,603	—	—		
のれん	21,169	—	—	21,169		のれん
その他の無形固定資産	15,220	394	△271	15,343	C, c	無形資産
	—	3,126	—	3,126	B	投資不動産
関連会社投資	21,207	—	△3,309	17,898	d	持分法で会計処理されている投資
	—	56,374	△40	56,334		その他の金融資産
前払年金費用	9,533	—	△99	9,434		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,649	—	△8	1,641	k	繰延税金資産
その他	5,771	△4,900	108	979		その他の非流動資産
その他の資産合計	138,881	—	—	—		
	—	—	—	183,864		非流動資産合計
資産合計	322,761	23	△3,569	319,215		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	40,672	35	—	40,707		流動負債
	—	4,411	△754	3,657	D, j	借入金
買掛債務	—	14,330	728	15,058	h	リース負債
支払手形	712	△712	—	—		営業債務及びその他の債務
買掛金	8,734	△8,734	—	—		
未払金	6,610	△6,610	—	—		
	—	2,372	△7	2,365	G	その他の金融負債
未払給料及び賞与	6,822	△6,822	—	—		
未払税金	1,025	△134	△12	879		未払法人所得税
返金負債	2,266	△2,266	—	—		
短期オペレーティング	4,411	△4,411	—	—		
リース負債						
その他の流動負債	4,819	9,202	111	14,132	F, i	その他の流動負債
流動負債合計	76,071	661	66	76,798		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	1,498	—	—	1,498		借入金
	—	8,520	156	8,676	D, j	リース負債
	—	1,639	—	1,639	G	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,942	143	4	2,089		退職給付に係る負債
繰延税金負債	12,292	—	△227	12,065	k	繰延税金負債
長期オペレーティング	8,520	△8,520	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債(長期)	1,639	△1,639	—	—		
その他の固定負債	2,183	△781	114	1,516	i	その他の非流動負債
固定負債合計	28,074	△638	47	27,483		非流動負債合計
負債合計	104,145	23	113	104,281		負債合計
(資本の部)						資本
資本金	13,260	—	—	13,260		資本金
資本剰余金	29,120	—	—	29,120		資本剰余金
利益剰余金	181,346	—	△25,203	156,143	l	利益剰余金
その他の包括損益累計額	—	762	21,619	22,381	f, g	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	1,770	△1,770	—	—		
年金債務調整勘定	△1,008	1,008	—	—		
自己株式	△8,876	—	—	△8,876		自己株式
株主資本合計	215,612	—	△3,584	212,028		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,004	—	△98	2,906		非支配持分
資本合計	218,616	—	△3,682	214,934		資本合計
負債及び資本合計	322,761	23	△3,569	319,215		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	39,304	—	754	40,058		現金及び現金同等物
定期預金	1,358	△1,358	—	—		
有価証券	254	△254	—	—		
売掛債権	19,345	404	△74	19,675		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△266	266	—	—		
	—	2,061	△125	1,936	A	その他の金融資産
棚卸資産	44,602	—	△21	44,581		棚卸資産
返品資産	586	△586	—	—		
その他の流動資産	8,735	△417	△455	7,863		その他の流動資産
流動資産合計	113,918	116	79	114,113		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	20,579	—	—	—		
建物及び構築物	73,267	—	—	—		
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	19,614	—	—	—		
建設仮勘定	1,942	—	—	—		
	115,402	—	—	—		
減価償却累計額	△65,338	—	—	—		
有形固定資産合計	50,064	△4,388	△470	45,206	b	有形固定資産
その他の資産						
オペレーティングリース使用権資産	12,077	851	△86	12,842	D, E, j	使用権資産
投資	49,690	△49,690	—	—		
のれん	21,212	—	—	21,212		のれん
その他の無形固定資産	15,192	409	△345	15,256	C, c	無形資産
	—	3,126	—	3,126	B	投資不動産
関連会社投資	21,833	—	△4,154	17,679	d	持分法で会計処理されている投資
	—	54,411	△3	54,408		その他の金融資産
前払年金費用	9,750	—	△308	9,442		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,740	—	30	1,770	k	繰延税金資産
その他	5,779	△4,837	132	1,074		その他の非流動資産
その他の資産合計	137,273	—	—	—		
	—	—	—	182,015		非流動資産合計
資産合計	301,255	△2	△5,125	296,128		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	20,677	23	—	20,700		流動負債
	—	4,141	△237	3,904	D, j	借入金
買掛債務	—	14,070	△116	13,954	h	リース負債
支払手形	983	△983	—	—		営業債務及びその他の債務
買掛金	8,932	△8,932	—	—		
未払金	4,155	△4,155	—	—		
	—	1,953	—	1,953	G	その他の金融負債
未払給料及び賞与	5,633	△5,633	—	—		
未払税金	1,082	—	△206	876		未払法人所得税
返金負債	2,002	△2,002	—	—		
短期オペレーティング	4,141	△4,141	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債(短期)	885	△885	—	—		
その他の流動負債	6,734	7,200	175	14,109	F, i	その他の流動負債
流動負債合計	55,224	656	△384	55,496		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	1,496	—	—	1,496		借入金
	—	8,146	194	8,340	D, j	リース負債
	—	736	—	736	G	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,949	143	4	2,096		退職給付に係る負債
繰延税金負債	12,264	—	△107	12,157	k	繰延税金負債
長期オペレーティング	8,146	△8,146	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債(長期)	736	△736	—	—		
その他の固定負債	2,192	△801	115	1,506	i	その他の非流動負債
固定負債合計	26,783	△658	206	26,331		非流動負債合計
負債合計	82,007	△2	△178	81,827		負債合計
(資本の部)						資本
資本金	13,260	—	—	13,260		資本金
資本剰余金	29,109	—	—	29,109		資本剰余金
利益剰余金	180,567	—	△24,109	156,458	l	利益剰余金
その他の包括損益累計額	—	2,090	19,367	21,457	f, g	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	3,086	△3,086	—	—		
年金債務調整勘定	△996	996	—	—		
自己株式	△8,852	—	—	△8,852		自己株式
株主資本合計	216,174	—	△4,742	211,432		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,074	—	△205	2,869		非支配持分
資本合計	219,248	—	△4,947	214,301		資本合計
負債及び資本合計	301,255	△2	△5,125	296,128		負債及び資本合計

前連結会計年度(2022年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	37,982	—	△497	37,485		現金及び現金同等物
定期預金	1,387	△1,387	—	—		
売掛債権	19,414	876	416	20,706		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△282	282	—	—		
	—	1,802	△7	1,795	A	その他の金融資産
棚卸資産	45,268	—	658	45,926		棚卸資産
返品資産	655	△655	—	—		
その他の流動資産	4,004	△800	△281	2,923		その他の流動資産
流動資産合計	108,428	118	289	108,835		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	20,358	—	—	—		
建物及び構築物	77,641	—	—	—		
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	20,829	—	—	—		
建設仮勘定	1,289	—	—	—		
	120,117	—	—	—		
減価償却累計額	△67,156	—	—	—		
有形固定資産合計	52,961	△3,984	△375	48,602	b	有形固定資産
その他の資産						
オペレーティングリース使用権資産	12,356	886	744	13,986	D, E, j	使用権資産
投資	47,926	△47,926	—	—		
のれん	22,945	—	—	22,945		のれん
その他の無形固定資産	15,408	373	△115	15,666	C, c	無形資産
	—	2,725	—	2,725	B	投資不動産
関連会社投資	22,835	—	△4,596	18,239	d	持分法で会計処理されている投資
	—	52,250	△1	52,249		その他の金融資産
前払年金費用	13,411	—	△131	13,280		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,554	—	126	1,680	k	繰延税金資産
その他	5,421	△4,442	△9	970		その他の非流動資産
その他の資産合計	141,856	—	—	—		
	—	—	—	190,342		非流動資産合計
資産合計	303,245	—	△4,068	299,177		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	10,227	—	—	10,227		流動負債
	—	4,549	648	5,197	D, j	借入金
買掛債務	—	16,164	574	16,738	h	リース負債
支払手形	558	△558	—	—		営業債務及びその他の債務
買掛金	10,067	△10,067	—	—		
未払金	7,006	△7,006	—	—		
	—	1,661	—	1,661	G	その他の金融負債
未払給料及び賞与	6,319	△6,319	—	—		
未払税金	1,408	△70	25	1,363		未払法人所得税
返金負債	1,991	△1,991	—	—		
短期オペレーティング	4,549	△4,549	—	—		
リース負債						
その他の流動負債	5,178	8,883	19	14,080	F, i	その他の流動負債
流動負債合計	47,303	697	1,266	49,266		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	1,626	—	—	1,626		借入金
	—	8,150	104	8,254	D, j	リース負債
	—	820	—	820	G	その他の金融負債
退職給付に係る負債	3,345	103	18	3,466		退職給付に係る負債
繰延税金負債	14,095	—	△488	13,607	k	繰延税金負債
長期オペレーティング	8,150	△8,150	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債(長期)	820	△820	—	—		
その他の固定負債	1,854	△800	216	1,270	i	その他の非流動負債
固定負債合計	29,890	△697	△150	29,043		非流動負債合計
負債合計	77,193	—	1,116	78,309		負債合計
(資本の部)						資本
資本金	13,260	—	—	13,260		資本金
資本剰余金	29,077	—	—	29,077		資本剰余金
利益剰余金	183,456	—	△24,516	158,940	l	利益剰余金
その他の包括損益累計額	—	8,070	19,501	27,571	f, g	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	7,714	△7,714	—	—		
年金債務調整勘定	356	△356	—	—		
自己株式	△10,858	—	—	△10,858		自己株式
株主資本合計	223,005	—	△5,015	217,990		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,047	—	△169	2,878		非支配持分
資本合計	226,052	—	△5,184	220,868		資本合計
負債及び資本合計	303,245	—	△4,068	299,177		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整
(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	42,305	3	145	42,453		売上収益
営業費用						
売上原価	△17,594	△16	16	△17,594	f, i	売上原価
販売費及び一般管理費	△22,773	△426	302	△22,897	f, i	販売費及び一般管理費
	—	595	1	596	H	その他の収益
	—	△84	△18	△102	H	その他の費用
営業利益	1,938	72	446	2,456		営業利益
その他の収益・費用(△)						
受取利息	10	△10	—	—		
支払利息	△22	22	—	—		
受取配当金	593	△593	—	—		
有価証券・投資評価損益(純額)	△1,714	36	1,678	—		
その他の損益(純額)	305	△120	△185	—		
	—	659	13	672	H	金融収益
	—	△66	△45	△111	H	金融費用
	—	78	△193	△115		持分法による投資損益(△損失)
税引前四半期純利益	1,110	78	1,714	2,902		税引前四半期利益
法人税等	△691	—	△578	△1,269	k	法人所得税費用
持分法による投資損益調整						
前四半期純利益	419	—	—	—		
持分法による投資損益	78	△78	—	—		
四半期純利益	497	—	1,136	1,633		四半期利益
当社株主に帰属する四半期純利益	472	—	1,155	1,627		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	25	—	△19	6		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	497	—	1,136	1,633		四半期利益
その他の包括損益 (税引後)						その他の包括利益
	—	—	△1,166	△1,166	a	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
年金債務調整勘定	12	—	△12	—	f	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	△8	△8		純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	1,388	△407	△656	325		在外営業活動体の換算差額
	—	407	△559	△152		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括損益合計	1,400	—	△2,401	△1,001		その他の包括利益合計
四半期包括損益合計	1,897	—	△1,265	632		四半期包括利益
当社株主に帰属する四半期包括損益	1,800	—	△1,158	642		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属四半期包括損益	97	—	△107	△10		非支配持分

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	172,860	13	△801	172,072		売上収益
営業費用						
売上原価	△76,607	△31	390	△76,248	f, i	売上原価
販売費及び一般管理費	△93,010	△756	△1,564	△95,330	f, i	販売費及び一般管理費
固定資産除売却損益 (純額)	1,981	△1,981	—	—		
有形固定資産減損損失	△211	211	—	—		
	—	3,760	△11	3,749	H	その他の収益
	—	△920	△32	△952	H	その他の費用
営業利益	5,013	296	△2,018	3,291		営業利益
その他の収益・費用 (△)						
受取利息	53	△53	—	—		
支払利息	△62	62	—	—		
受取配当金	1,312	△1,312	—	—		
有価証券・投資評価損益 (純額)	△641	△169	810	—		
その他の損益 (純額)	1,571	△789	△782	—		
	—	1,887	43	1,930	H	金融収益
	—	△55	△177	△232	H	金融費用
	—	—	△1,485	△1,485	d	持分法による投資の減損 損失
	—	792	△213	579		持分法による投資損益 (△損失)
税引前当期純利益	7,246	659	△3,822	4,083	k	税引前利益
法人税等	△3,497	133	866	△2,498		法人所得税費用
持分法による投資損益調整 前当期純利益	3,749	—	—	—		
持分法による投資損益	792	△792	—	—		
当期純利益	4,541	—	△2,956	1,585		当期利益
当社株主に帰属する当期純 利益	4,608	—	△2,876	1,732		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	△67	—	△80	△147		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	4,541	—	△2,956	1,585		当期利益
その他の包括損益 (税引後)						その他の包括利益
	—	—	△538	△538	a	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
年金債務調整勘定	1,364	—	1,405	2,769	f	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	297	297		純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	6,024	△325	112	5,811		在外営業活動体の換算差額
	—	325	169	494		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括損益合計	7,388	—	1,445	8,833		その他の包括利益合計
当期包括損益合計	11,929	—	△1,511	10,418		当期包括利益
当社株主に帰属する当期包括損益	11,916	—	△1,440	10,476		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属当期包括損益	13	—	△71	△58		非支配持分

調整に関する注記

① 表示組替

- A. 米国会計基準で区分掲記していた「定期預金」及び「有価証券」並びに「その他の流動資産」に含めていた一部の金融商品について、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。
- B. 米国会計基準で「有形固定資産」に含めていた「投資不動産」について、IFRSでは区分掲記していません。
- C. 米国会計基準で「有形固定資産」に含めていた「絵画」について、IFRSでは耐用年数を特定できない資産として「無形資産」に組み替えて表示しております。
- D. 米国会計基準で「オペレーティングリース使用権資産」、「短期オペレーティングリース負債」及び「長期オペレーティングリース負債」として表示していたものを、IFRSではそれぞれ「使用権資産」、流動負債及び非流動負債の「リース負債」として表示しております。
- E. 米国会計基準で「その他の無形固定資産」に含めていた「借地権」について、IFRSでは「使用権資産」に組み替えて表示しております。
- F. 米国会計基準で区分掲記していた「未払給料及び賞与」及び「返金負債」について、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- G. 米国会計基準で流動負債の「未払金」に含めていた「条件付取得対価に係る負債（短期）」及び固定負債に区分掲記していた「条件付取得対価に係る負債（長期）」について、IFRSでは流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に組み替えて表示しております。
- H. 米国会計基準では「営業費用」、「その他の収益・費用」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

② 認識及び測定の違い

以下の調整に対して、関連する非支配持分への按分を行っております。

a. 資本性金融商品の公正価値測定

資本性金融商品について、米国会計基準では評価損益、売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりますが、IFRSでは一部の銘柄を除く公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

b. 有形固定資産の計上額の調整

米国会計基準では、減損の兆候がある場合、資産（グループ）の使用または最終処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合にのみ、減損損失を認識しております。一方で、IFRSでは、減損の兆候がある場合、資産（グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識しております。ワコール事業（海外）に含まれる減損の兆候がある一部の連結子会社の有形固定資産について移行日現在の公正価値を測定した結果、419百万円の減損損失を認識しており、移行日の利益剰余金に調整しております。

c. 無形資産の計上額の調整

一部の無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。当該無形資産の移行日における公正価値は175百万円であり、米国会計基準に比べ136百万円減少しております。また、一部の連結子会社の無形資産について移行日現在の公正価値を測定した結果、2百万円の評価減を計上しており、いずれも移行日の利益剰余金に調整しております。

d. 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

米国会計基準では、一時的でない投資の価値の減少を示す投資先の一連の損失またはその他の要素が発生した場合、損失を認識しております。一方で、IFRSでは、持分法の適用の後に減損の客観的な証拠がある場合、減損損失を認識しております。米国会計基準では、一時的でない投資の価値の減少を示す投資先の一連の損失またはその他の要素が発生していませんでしたが、IFRS上、ワコール事業（海外）に含まれる一部の投資先について減損の客観的な証拠が識別されたため、持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該回収可能価額は、レベル1の公正価値により測定しております。結果として移行日において4,069百万円の減損損失を認識し、移行日の利益剰余金に調整しており、前連結会計年度において1,485百万円の持分法による投資の減損損失を計上しております。

e. 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の連結子会社及び持分法適用会社について、移行日において当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っております。

f. 退職給付会計に関する調整

米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生時にその他の包括利益として認識し、その後の期間において償却しております。一方、IFRSでは、数理計算上の差異（確定給付制度の再測定）については、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、即時に退職給付費用の一部として認識しております。

g. 在外営業活動体の換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

h. 賦課金の認識に係る調整

当社及び一部の連結子会社が支払義務を負う固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では納付した会計年度にわたって認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた日に認識しております。なお、移行日時点で必要な金額を「営業債務及びその他の債務」に含めて負債認識し、移行日の利益剰余金に調整しております。

i. その他の長期従業員給付債務の認識に係る調整

米国会計基準では認識していなかった、一部の連結子会社が採用している長期従業員給付制度について、移行日時点での支給予想額の現在価値を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めて負債として認識し、移行日の利益剰余金に調整しております。また、当該負債の純変動について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」、「売上原価」として認識しております。

j. 使用権資産及びリース負債の認識、使用権資産の計上額の調整

米国会計基準で「オペレーティングリース」として会計処理していたリースについて、移行日時点でIFRS第16号に基づく再測定を行い、移行日の利益剰余金に調整しております。また、一部の連結子会社の使用権資産について移行日現在の公正価値を測定した結果、118百万円の評価減を計上しており、移行日の利益剰余金に調整しております。

k. 税効果による調整

IFRS調整等に伴い、一時差異が発生（解消）したこと等により、繰延税金資産（繰延税金負債）の増減が発生しております。また、グループ内での未実現取引に係る税効果については、米国会計基準では売却元の税金費用を認識しておりましたが、IFRSでは売却先の税率にて繰延税金資産を認識しております。

1. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
a. 資本金金融商品の公正価値測定	△22,381	△21,253	△21,347
b. 有形固定資産の計上額の調整	△419	△416	△395
c. 無形資産の計上額の調整	△138	△138	△138
d. 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整	△3,886	△4,152	△5,546
e. 報告期間の統一	285	265	△386
f. 退職給付会計に関する調整	△941	△1,130	704
g. 在外営業活動体の換算差額の振替	2,930	2,930	2,930
h. 賦課金の認識に係る調整	△665	△223	△669
i. その他の長期従業員給付債務の認識に係る調整	△294	△294	△283
j. 使用権資産及びリース負債の認識、使用権資産の計上額の調整	79	69	△31
その他	△90	△109	△155
小計	△25,520	△24,451	△25,316
k. 税効果による調整	219	137	597
非支配持分に係る調整	98	205	203
合計	△25,203	△24,109	△24,516

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。